

価値の生産価格への転化について

種 瀬 茂

—

価値の生産価格への転化はマルクスの価値論の現実的意義をみる場合の一つ重要な問題領域である。すなわち本質から現象へと上向するマルクスの方法にそって理論の展開をたどるとき、価値の生産価格への転化は、本質と現象形態との関連を説明するもつとも重要な領域である。それゆえベーム・バヴェルクとヒルファーディングとの論争以来、多くの研究が続けられてきた。

この論争の焦点の一つにいわゆる「転形問題」がある。⁽¹⁾最近スラッフ氏の研究により再び新しい展開がこころみられつつある。本稿はこれらの論争を通じて問題点を摘出し、その解決への方途をさぐることを目的としている。

いわゆる「転形問題」における問題はつぎの点にある。マルクスが『資本論』第三部第二篇第九章で生産価格を規定するさい、費用価格($c+v$)に平均利潤を付加して、これを生産価格としている。しかし各商品が生産価格で交換されるとなれば、費用価格に入りこむ商品もまた価値ではなく、生産価格で規定されるべきである、という点である。

価値の生産価格への転化について

—

このことはマルクスも十分気付いており、それによって一定の偏差が生ずることを指摘している。しかし当面生産価格を基本的に規定することが目的であるから、この偏差にはたちいって分析を展開しなかった。

ポルトキヴィッツは⁽²⁾この点をとりあげ、費用価格を生産価格化して、「転化」を完了させるべきであると批判し、かれ独自の三部門構成による連立方程式体系によって解答を与えた。この見解がスウィージー⁽³⁾によって評価されて以来、いわゆる「転形問題」として、主として英米経済学界で論争され、わが国でも多くの研究が続けられてきた。

この論争の中心課題は、価値によって規定される経済の実体と、それが生産価格形態をとって規定される場合との間の連関の問題である。

ポルトキヴィッツはこれを価値計算と価格計算として示す。

価値方程式

$$\begin{cases} c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3 \\ c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3 \\ c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3 \end{cases}$$

生産価格方程式

$$\begin{cases} c_1x + v_1y + \pi(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x \\ c_2x + v_2y + \pi(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y \\ c_3x + v_3y + \pi(c_3x + v_3y) = (m_1 + m_2 + m_3)z \end{cases}$$

社会全体の生産は、生産財・賃金財・奢侈品の三部門から成立し、それぞれサフィクス1、2、3で示される。単
 純再生産を前提しその実現条件が満たされている。 c_i ($i=1, 2, 3$) は各生産部門の不変資本価値、 v_i 、 m_i はそれぞ
 の部門の可変資本価値および剰余価値、さらに x 、 y 、 z は、生産財、賃金財、奢侈品のおのおのについての生産価
 格の価値からの背離率、 π は平均利潤率、である。

ポルトキヴィッツはそこで、生産価格体系について、未知数は背離率 x 、 y 、 z と平均利潤率 π の四つであるのに
 対して、方程式は三つであるから、さらに一つの方程式が必要であるとす。その方程式をどのようなものとするか
 が問題の焦点となる。マルクスが生産価格にかんして与えている諸規定を選んで方程式をたてることができる。た
 えば総価値 \equiv 総価格となるようにするためには、

$$Cx + Vy + Mz = C + V + M$$

としなければならぬ。ポルトキヴィッツはこれをとらず、価値および価格の単位として役立つ財貨をとりあげ、そ
 れを金とし、第三部門がそれに当るとして、

$$z = 1$$

という方程式を付け加えるのである。⁽⁴⁾

こうして、四つの未知数をもつ四つの方程式(むしろ三つの未知数と三つの方程式)が与えられ、これを解いて、
 x 、 y 、 z と π が求められる。価値体系からの一定の偏差を示す生産価格が規定されるとするのである。

ポルトキヴィッツの問題提示とその解決方法は、その後の「転形問題」論争を基本的に規定してきた。すなわち価

値体系を土台として、生産価格の価値からの背離率を未知数として連立方程式がたてられる。その場合未知数が背離率と平均利潤率からなり、 $n+1$ 個であるのに対して、方程式は n 個である。 n は部門数をあらわしている。そこで方程式を一個追加することにより、連立方程式の未知数と方程式の数を一致させて、それを解くという方法がとられている。これによって(單純)再生産の均衡条件をみたした生産価格体系が価値体系を基礎にして成立することを論証しようとするわけである。

問題は前述のように、追加さるべき方程式としてどのようなものが与えられるか、ということになる。論争はこれをめぐって展開され、多くの試みが提起された。追加さるべき方程式は次のような内容を示すものが必要であるとされた。⁽⁶⁾

- (1) 総価値 \parallel 総生産価格 (Winternitz)
- (2) 総剰余価値 \parallel 総利潤 (Meek)
- (3) 金生産部門の背離率を 1 とする (Bartkiewicz, Sweezy)
- (4) 賃金財部門の背離率を 1 とする (Dobb)

これらはそれぞれマルクスが示している諸規定の一つを選んで、それを定式化している。しかし、そのうちのどの一つかを選べば、その条件はみたされるにしても、他の諸条件がみたされない可能性をもつことになる。とくに総価値 \parallel 総生産価格および総剰余価値 \parallel 総利潤は重要である。それによって生産価格が価値によって規定されていること

を示すからである。シートン⁽⁶⁾は前掲(1)(2)(3)の三つの条件を同時にみたす場合を規定した。それは

$$\frac{\sum c_i}{c_3} = \frac{\sum v_i}{v_3} = \frac{\sum w_i}{w_3}$$

(w_i は各部門の生産物価値)

という場合であって、このとき、金生産部門の背離率 ≈ 1 とすると、総価値 \equiv 総生産価格、総剰余価値 \equiv 総利潤も成立する。これは第三部門の資本の有機的構成が社会的平均的構成をとる必要があるということを示している。このことは現実的にはほとんどありえない条件である。この条件のさらに異なった把握は後にみるようにスラッファによってなされた。

(1) 「転形問題」論争の概観として、玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』青木書店、一九六二年、参照。

(2) L. v. Bortkiewicz, Wertrechnung und Preisrechnung in Marxschen System. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*. Bd. 23, 25. 1906~07. I. v. Bortkiewicz, Zur Berechtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx in dritten Band des Kapitals. *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. Bd. 34. 1907.

第二論文の英訳は次の訳書に収録されている。P. M. Sweezy (ed.), *Karl Marx and the Close of his System*, by Eugen von Böhm-Bawerk, and Böhm-Bawerks Criticism of Marx, by Rudolf Hilferding. New York, 1949.

(3) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*. New York, 1942.

(4) 前掲英訳、p. 292.

価値の生産価格への転化について

(5) 玉野井、前掲書、四二二ページ。

(6) F. Seton, *The Transformation Problem*, R. E. S. January, 1957.

二

「転形問題」をこのように数学的手法をもって解こうとする多くの試みがなされてきた。そこで数式として示されているものの経済学的意味が検討されなければならない。玉野井芳郎氏らによる再検討はその詳細な解明である。ポルトキヴィッツ以来使用されてきた e 、 v 、という量をさらに分析して、生産量と単位当り価値を分離し、単位当り価値方程式、単位当り価格方程式を明示することにより、価値および価格の決定がたがいに独立であることが示され、価値次元と価格次元と内的連関をもたず、生産価格体系はマルクスの労働価値説に依拠しないで成立する、という結果がえられている⁽¹⁾。

このような数学的手法への批判が、宇野説を基礎とする立場から提起された。それによると、生産価格は価値が資本の運動を通して貫徹してゆく価格形態と規定される。そこで「転形」論争の数学的方法による論者の見解のように、価値に背離率をかけて生産価格を導出することは、価値と生産価格を同一次元で直接比較しており、形態認識の欠如によると批判される。また同様に価値タームでの再生産表式での均衡を、あらためて生産価格タームでの表式に転形して均衡条件を検討することも不必要である、ということになる⁽²⁾。

ここで示されている生産価格の把握は独特である。資本の競争は、資本の内的法則である価値を法則として貫徹さ

せ、定立させる形態を規定する。生産価格もその一つの現象形態である。しかしこの立場からすると、現象形態は実体から切り離されて扱えられるべきものとされる。「マルクスの『資本論』では、費用価格・利潤・利潤率の規定が、一方では生産過程における実体的関係そのものではなく、それになりたいしてあたえられる形態規定、すなわち貨幣形態としてあきらかにされるのであるが、しかし他方、生産価格における実体的関係をそのまま、——生産的費用の価値移転部分の v をそのまま費用価格、剰余価値をそのまま利潤、そして c と m との比率を直接利潤率とする——それらの規定とする二つの見解がみられる。」⁽³⁾そしてマルクスの「真意」は、「実体的関係自身にあるのではなく、むしろそれになりたいする形態規定として上述の諸規定をあたえようとしたところにある」⁽³⁾とされるのである。

マルクスは生産価格における「実体的関係をそのまま」費用価格・利潤・利潤率と「規定」したのでないことは明白である。費用価格等は価値や剰余価値という本質の現象形態として規定されている。その現象形態は、本質の形態であって、たんなる形態規定のみではない。自己増殖する価値としての資本は、その本質的規定を、『資本論』第一部・第二部によって与えられていることは明らかである。資本はこの立場の論者も認める通り「実体的規定」をもっている。マルクスは、費用価格・利潤・利潤率において、そのような本質がとる特殊の形態を解明した。たんなる形態規定のみを「実体的関係」から切り離して規定することはなしえない。

ところがこの立場によると、そのような実体的規定は与えられてはならない。「実体的な不等価交換や不等な利潤率は、資本家的商品経済の現象としては、具体的には成立しえない。したがって、資本家的商品経済における一般的利潤率つまり生産価格は、実体的な右の諸規定から展開できず、それゆえ生産価格の展開にあたっては、それらの実

体的な諸規定を前もって拒否しておかねばならない。」⁽⁴⁾ というのである。価値や剰余価値を拒否して、利潤率や生産価格を「規定」するとなると、「ただ競争において現われる諸現象が言明され記録されているにすぎない」⁽⁵⁾ ことになる。実体と形態とを切斷して、たんに形態のみをとるとすることはできない。

宇野弘藏氏自身は価値の生産価格への転化を、マルクスと同じく、価値どおりの売買による異なった利潤率の成立、競争による利潤率の均等化、生産価格の成立という論理展開で解いている。そこで前述のような見解について、次のような疑問が提起されるわけである。「総じて、これらの議論は、価値法則の貫徹の必然性が資本家と労働者の基本的関係を根拠とする点を一面的に強調するあまり、かかる基本的関係自体が個々の商品の売買関係を通して設定されているという商品経済の特殊な性格を必ずしも明確にしていなかったように思われる。……生産論が資本と資本の関係を通す商品関係の内部的解明であることを軽視するならば、生産論と分配論における商品関係との関連は切斷され、生産価格は価値関係の具体的展開というよりも単なる価格関係にすぎないものになりかねないことにもなるう。」⁽⁶⁾ とするならば実体から形態への転化は、両者の切斷ではなく、両者の連関を解明しなければならぬ。

- (1) 玉野井、前掲書、一四三ページ、(公文俊平氏執筆)
- (2) 同右、一二四—一二五、一二七—一二九ページ、(桜井毅氏執筆)
- (3) 鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東大出版会、一九六〇年、六九ページ。(大内秀明氏執筆)
- (4) 同右、七一ページ。
- (5) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 3. Teil, s. 110. 邦訳『全集』第二六卷第三分冊、九一ページ。

三

数学的手法による「転形問題」解決の方法にたいする批判は、宇野説と異なる立場からも提出された。見田石介氏は、マルクスの『資本論』での価値の生産価格への転化にそって、転化の意味を明らかにし、ポルトキヴィッツをはじめとする論者が、マルクスの転化の意味をまったく理解していない、と批判する。見田氏は転化を次のように把える。転化ということとは、「あたえられた事実を、その基礎となる概念から展開し説明して、それをたんなる日常的な表象から科学的な概念に変えること、後者が前者の転化形態にすぎぬことを明らかにすること、そういう科学のことも基礎的作業を意味している。」⁽¹⁾

マルクスは『資本論』第三部第一編において、まず価値および剰余価値が販売価格と利潤という形態に転化することを明らかにしている。すなわち商品価値 $c + v + m$ が販売価格 \parallel 費用価格 $+$ 利潤となる。さらに第二編では利潤が平均利潤に転化し、価値は生産価格に転化することが説明されている。すなわち、生産価格 \parallel 費用価格 $+$ 平均利潤がある。マルクスは価値や剰余価値がそれぞれ転化してとる形態を、価値という本質的規定からの必然的展開として概念的規定を与え、その転化の必然性、転化を生ぜしめる機構としての資本の運動(競争に関連する)を説明している。⁽²⁾

価値の生産価格への転化とは、「リカードがしたように生産価格の事実をただ前提するのではなく、それを価値概念の基礎から、剰余価値、不変資本と可変資本の区別、資本の有機的構成、利潤率、平均利潤率など、必要なすべて

価値の生産価格への転化について

の中間項をとおって展開し説明し、それを概念的に把握することを意味している。このことなしに、生産価格や平均利潤率の事実を前提しておいて、それらのあいだの関係や運動をみるなら、それはたんなる直接的現象の記述であって、科学的には無に等しいのである。⁽³⁾

この立場からポルトキヴィッツの批判が詳細に展開される。その中心点は価値計算から価格計算に移るといふかれの「転化」の意味にある。⁽⁴⁾ポルトキヴィッツによれば、「価値計算とは価値法則を規準として商品の交換比率を規定することであり、価格計算とは平均利潤率の法則に準拠して商品の交換比率を規定することである。」⁽⁵⁾そこで価値計算から価格計算への移行は、計算基準の変更による。ここにはマルクスの分析した本質としての価値の現象形態としての生産価格への転化の意義は何ら把握されていない。

ポルトキヴィッツはさらに「価格、賃金、利潤などの相互関係は、それが照応するところの価値および価値の大きさから出発することを必要とすることなくして、これを正確に数学的に表現することができるばかりでなく、もしも精密な式を用いる場合には、価値や剰余価値の大きさはまったく計算に現われない」という。⁽⁶⁾このような結論は、生産価格体系は労働価値説に依拠せず成立するという前述の見解の先駆的表明であろう。

(1) 見田石介『価値および生産価格の研究』新日本出版社、一九七二年、一二九ページ。

(2) 拙稿「競争論の基礎的諸問題」一橋学会『経済学研究』9、一九六五年三月、第三・四節参照。

(3) 見田、前掲書、一二九ページ。

(4) 同右、一四九ページ。二三八―二四二ページを参照。

(5) 前掲英訳、p. 108.

(6) 同右、p. 250—251.

四

スラッフアの『商品による商品の生産』⁽¹⁾は、長年にわたるかれの研究の結晶であり、リカード経済学をあらためて復興させるとともに、限界主義に基礎をおく新古典派を根本的に批判するものとして、大きな影響を与えた。それのみでなくスラッフアの分析は、マルクスの生産価格論に一致しており、その展開に役立つという評価が与えられる。⁽²⁾スラッフアの新しいリカード理論とマルクスの理論との差が不明確となる。事実マルクスを古典派の最後の代表者として、マイナーなりカード派ととらえる見方は近代経済学に多い。マルクスの価値から生産価格への転化の意義は見失われ⁽³⁾てくる。

このような見解について、マルクスの価値論の意義とその科学性を強調しているのが、メディオ⁽³⁾である。かれはマルクスの価値論をたんにリカード理論の発展ととらえるより、むしろその批判としてとらえるべきだ、と強調する。「マルクスは利潤が残余であるというリカードの見解をとる。しかしリカードがそれ以上分析を進めなかったことを批判した、すなわちどのようなようにしてある残余が発生するのか、そしてある特定の階級の人々がそれを取得するのか、を示すことについてである。」⁽⁴⁾「価値論はまさに、マルクスが現象的な自動的市場関係の奥にある社会的関係をあばき出し、リカードの分析の限界を克服するために作り出した分析の武器である。」⁽⁴⁾マルクスは、価値としての商品の交

価値の生産価格への転化について

換から出発して、いかにして剰余の発生を説明しうるか、に答えた。いうまでもなく労働力商品の把握と、価値増殖過程による剰余価値の発生⁽⁵⁾の解明である。

それにつづくマルクスのアプローチの分析的特徴を、メディオは次の四点に要約して示す。第一は、価値論を土台として資本主義の運動の機構が解明されると同時に、資本はその基礎を維持すること、すなわち資本主義的生産関係の再生産も解明される⁽⁵⁾。第二に、剰余価値は資本家と賃労働者との関係を示しているのであって、労働時間は所得配分から独立した尺度で利潤と賃金の配分を計算するために用いられるものにはすぎない、ということではない。賃金は必要労働に対するものであって所得の配分が「自然的」「公正」な分配であることを否定している⁽⁶⁾。

第三に、価値論は搾取論として、たんに純経済的關係をこえて、より深い社会的矛盾の分析を導出する。すなわち疎外された労働の分析である⁽⁷⁾。

以上のようにメディオは、価値論を基礎にしたマルクスの資本主義運動法則の本質的解明を評価し、そこにリカードを批判したマルクスの成果をみるのである。

そして最後の第四として、マルクスの価値論は、「マクロ・モデル」(限定された少数の変数間の若干の基本的関係を規定するシステムのメカニズムを明らかにする)と「ミクロ・モデル」(産業部門間の競争的關係を示す)との連関を明らかにする、と指摘する⁽⁸⁾。

生産価格は均等利潤率によって規定されている。利潤率の方は、経済全体についての二つの基本的要因の関数である。すなわち、搾取率という社会的要因と生産方法という技術的要因である。これらの要素はともに各部門への同質

の労働力の配分というタームであらわすことができる。それゆえ価値分析を通して説明されうる⁽⁸⁾。ここに価値の生産価格への転化の問題がある。

- (1) P. Straff, *Production of Commodities by Means of Commodities*. Cambridge, 1960.
- (2) R. L. Meek, *Economics and Ideology and other Essays*. London, 1957. pp. 175—178. M. Dobb, *The Theories of Value and Distribution since Adam Smith*. Cambridge, 1973. pp. 263—264.
- (3) Alfredo Medio, Profits and Surplus-Value: Appearance and Reality in Capitalist Production, E. K. Hunt and J. G. Schwartz (ed.), *A Critique of Economic Theory*. Penguin Education, Harmondsworth, Middlesex, 1972. pp. 312—346.
- (4) *ibid.* pp. 221.
- (5) *ibid.* pp. 226—227.
- (6) *ibid.* pp. 227—229.
- (7) *ibid.* pp. 229—330.
- (8) *ibid.* p. 330.

五

メデイオはこの生産価格の成立機構について、シートン、森島、シュワルツ、スラッファの分析のラインにそって⁽¹⁾次のように説明している。⁽²⁾

価値の生産価格への転化について

今、産業部門が n 個あり、 $s_i (i=1, 2, \dots, n)$ であらわす。各部門は単一商品 A_i を生産する。期間は一定、たとえば一年とする。記号を次のように規定する。

$C_{ij} = A_i$ 一単位の生産に要する $A_j (j=1, 2, \dots, n)$ の量。

$l_i = A_i$ 一単位の生産に要する同質の労働の時間数。全労働時間を一年当り 1 とする。 $\sum_{i=1}^n l_i = 1$ 。

$(b_1, b_2, \dots, b_n) \parallel$ 労働者が単位当り労働時間を受取る消費財の一群。物質的財のタームではかった賃金率。

$\lambda_i = A_i$ 一単位の生産に直接・間接に要する労働時間数。すなわち A_i の価値。

$k_{ij} = a_{ij} \lambda_j$ ベトリックス $K = (k_{ij})$ は価値タームでの「不変資本」。

$v_{ij} = b_{ij} \lambda_j$ ベクトル (v_1, v_2, \dots, v_n) は価値タームでの「可変資本」。

σ 〓 剰余価値率

π 〓 利潤率

$p_i = A_i$ 一単位の、投下労働一単位当りの価格、すなわち A_i 一単位の価格と価値の比率

$\omega_i \parallel$ 第 i 産業部門の資本の有機的構成、すなわち価値タームでの不変資本対可変資本の比率。

自足的状態を前提とするので、どの j についても $1 \leq \sum_{i=1}^n (C_{ij} + b_j)$ 。少なくとも一商品について不等号が成立する。

各商品に投下された労働時間量は、

$$\lambda_i = \sum_{j=1}^n C_{ij} + l_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

$$\sum_{i=1}^n l_i = 1$$

剰余価値は、商品の価値と物的賃金率 (b_1, b_2, \dots, b_n) から規定される。

$$\sum_j (k_{ij} + l_{ij} \sigma_i) = \lambda_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (2)$$

そこで価値体系は、

$$\sigma_i = \frac{l_i - \sum_j k_{ij} \sigma_j}{\sum_j l_{ij}} = \frac{1 - \sum_j k_{ij} \sigma_j}{\sum_j l_{ij}} \quad (3)$$

v_j が各部門で同一であるから、 σ_i は同一である。

次に利潤率は、

$$\pi_i = \frac{\lambda_i - \sum_j (k_{ij} + l_{ij} v_j)}{\sum_j (k_{ij} + l_{ij} v_j)} = \frac{\sigma}{\omega_i + 1} \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (4)$$

σ が各部門同一であるから、 π_i は $\omega_1 \parallel \omega_2 \parallel \dots \parallel \omega_n$ の場合のみ、均等となる、 $\pi_1 \parallel \pi_2 \parallel \dots \parallel \pi_n$ である。それ以外の場合、均等利潤率をもたらす交換比率は、次の価格体系によって与えられる。

$$(1 + \pi) \sum_j (k_{ij} + l_{ij} p_j) = \lambda_i p_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (5)$$

どの商品も他の各商品の生産に必要であるとする、(5)の体系は、尺度となる要因を除いてプラスの生産価格体系を示し、それらが k_{ij}, l_{ij}, v_j という価値の要素の関数であることを明らかにしている。

次に、これらの価格が価値の転化されたものであるとすると、(3)個の価格比率ではなく、 n 個の絶対価格を規定しなければならない。(5)に対して価格のニュメールを与えることが必要となる。これが「転形問題」である。

価値の生産価格への転化について

マルクスは、中位的または平均的構成の資本、近似的に社会的平均的構成の資本を見出そうとしている。「中位またはほぼ中位の構成をもつ資本にとつては、生産価格は価値と、利潤はそれらの資本によって生み出された剰余価値と、まったくほぼ一致する。」⁽³⁾「かかる部面では、生産された商品の生産価格は、貨幣で表現されたその商品の価値とまったくまたは近似的に一致する。」⁽⁴⁾「他のすべての資本は、それらの構成がどうあろうとも、競争の圧迫をうけて、みづからを右の中位的資本と均等化しようとする。……すべての資本は……それらの商品の価値を通して平均利潤を実現しようとする、……すなわち、かくしても生産価格を実現しようとする。」⁽⁵⁾

このような平均的商品を見出すには、次のような手法がとられうる。価値からの価格の背離は資本の有機的構成の差異にもとづく。そこで相対的に高い ω の部門では、もし平均利潤率 π で利潤を支払おうとすれば、価値の不足に当面するであろう。反対に、相対的に ω の低い産業では剰余を実現するであろう。 ω は技術的水準によって規定されているのであるから、均衡を達成する唯一の方法は、交換比率の修正以外にはない。

そこで今、「不足」部門と「過剰」部門のちょうど中間にある特定部門を ω^* をもつ部門とすると、この ω^* 部門では、価値と異なる価格でその商品を販売する必要がない。価値価格が同時に生産価格である。 ω^* 部門の費用価格に入る商品があるわけだから、連鎖的にそれらすべての商品も ω^* の構成をもつ資本によることが要請される。そのような ω^* 商品が求められているニューメレルである。これがスラッファの、'standard commodity'の概念に相応する。スラッファの研究の重要な成果である。

このニューメレルとなる商品は、

$$\sum_i h_i (k_{ij} + l_{ij}) = a_i h_j \lambda_j \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (6)$$

$$\sum_i h_i k_i = \sum_i k_i = 1$$

a_i は (h_1, h_2, \dots, h_n) のベクトリノルム $Q = (q_{ij}), q_{ij} = \frac{k_{ij} + l_{ij}}{\lambda_j}$ のそれぞれ固有値、固有ベクトルであり、(6)に
 より正の a_i および正の (h_1, h_2, \dots, h_n) が与えられる。

価値体系(2)に h_i をかけて、 h 価値体系をうる。

$$h_i \sum_j (k_{ij} + l_{ij}(1+\sigma)) = h_i \lambda_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (7)$$

総和をとると、

$$\sum_i h_i \sum_j (k_{ij} + l_{ij}(1+\sigma)) = \sum_i h_i \lambda_i \quad (8)$$

剰余価値率は、

$$\sigma = \frac{\sum_i h_i \lambda_i - \sum_i h_i \sum_j (k_{ij} + l_{ij})}{\sum_j l_{ij}} = \frac{1 - \sum_j l_{ij}}{\sum_j l_{ij}} \quad (9)$$

σ については(2)式でも(7)式でも同じであることがわかる。

次に価格体系(5)についても、 h 価格体系を導出すると、

$$h_i (1+\pi) \sum_j (k_{ij} + l_{ij} p_j) = h_i \lambda_i p_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (10)$$

総計すると

$$(1+\pi) [\sum_i h_i \sum_j (k_{ij} + l_{ij} p_j)] = \sum_i h_i \lambda_i p_i \quad (11)$$

価値の生産価格への転化について

そこで利潤率は、

$$\pi = \frac{\sum h_i \lambda_i p_i - \sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij}) p_j}{\sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij}) p_j} = \frac{\sum h_i \lambda_i p_i}{\sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij}) p_j} - 1 \quad (12)$$

(6)式から $(\sum h_i \lambda_i) \div [\sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij})]$ の比率は ω からは独立であることがわかるので、

$$\pi = \frac{\sum h_i \lambda_i}{\sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij})} - 1 \quad (13)$$

(9)と(13)から

$$\pi \sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij}) = 1 - \sum_{j \in J} \omega \quad (14)$$

そこで

$$\pi = \frac{1 - \sum_{j \in J} \omega}{\sum h_i \Delta_j (k_{ij} + l_{ij})} = \frac{\omega^* + 1}{\omega^* + 1} \quad (15)$$

$$\omega^* = \frac{\sum h_i \Delta_j k_{ij}}{\sum_{j \in J} \omega}$$

ω* 商品について、第一に、(14)式から、価格タームでの資本に利潤率をかけてえられる利潤は剰余価値に等しい。第二に、それは全商品に当てはまる。

かくして、ω* 商品については価値と価格は一致している。われわれは(5)式に対して、

$$\sum h_i \lambda_i p_i = \sum h_i \lambda_i \quad (16)$$

を付加することにより、価値による生産価格の規定をうることができる。

スラッフア体系に対してメディオは次の点で批判している。⁽⁶⁾すなわち、スラッフアが賃金を社会的純生産物の一とみなして、nonbasicな生産物としている点である。これは利潤対賃金の対抗関係を

$$\pi = \pi_{\max}(1-w)$$

(π_{\max} は賃金率 ≈ 110 のときの π である) という単純な関係で示すためであった。しかし、このような賃金の把握は資本対賃労働の関係を正しく示していない。賃金は資本の一部分として把握されなければならない。⁽⁷⁾

さらにまたドップは次の点を指摘している。スラッフア体系では賃金率と利潤率のいづれか一方が決定されると、他方が規定される関係にある。スラッフアは利潤率を所与とし、それが貨幣利子率によって生産体系の外部から与えられる場合を考慮している。⁽⁸⁾そこでトップは、利潤と賃金との分配比率を確定する明示的な説明を必要とする、と指摘している。⁽⁹⁾マルクスは賃金率を一定の水準にある所与の大きさととらえ、それが資本蓄積過程の中で規定されるメカニズムを分析している。この点はさらに展開を必要としている点である。

(1) *op. cit.* p. 332, p. 333.

(2) 以下の説明は *ibid.* pp. 322—338 による。

(3) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, *Wetke*, Bd. 25, s. 183. 邦訳『全集』大月時店 第二五巻第一分冊、二一九ページ。

(4) *ibid.* s. 182. 邦訳『二一八ページ』。

- (5) *ibid.* s. 183. 邦訳、二一九ページ。
- (6) *op. cit.* pp. 342—343.
- (7) 高須賀義博「価値価格と生産価格」都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』勁草書房、一九四七年、二七〇—二七七ページ、参照。
- (8) Sraffa, *op. cit.* p. 33. Section. 44.
- (9) Dobb, *op. cit.* p. 276.

(昭和五〇年一月一六日 受理)